貸　借　対　照　表

令和　3年 6月30日 現在

（単位：円）

資　産　の　部

Ⅰ流動資産			
	現金・預金	158,331,969	
	完成工事未収入金	60,992,241	
	原材料	2,414,771	
	未成工事支出金	91,695,925	
	未収入金	313,391	
	前払費用	4,769,937	
	立替金	405,342	
	仮払金	1,571,323	
	貸倒引当金	△350,000	
	流動資産合計		320,144,899
Ⅱ固定資産			
1有形固定資産			
	建物附属設備	1	
	車両及び運搬具	30,086,135	
	器具及び備品	927,982	
	有形固定資産合計	31,014,118	
2無形固定資産			
	電話加入権	242,142	
	ソフトウェア	296,640	
	無形固定資産合計	538,782	
3投資その他の資産			
	出資金	260,000	
	保証金	191,000	
	敷金	161,600	
	リサイクル預託	100,580	
	投資その他の資産合計	713,180	
	固定資産合計		32,266,080
	資産合計		352,410,979

負　債　の　部

Ⅰ 流動負債			
工事未払金	66,696,891		
短期借入金	6,000,000		
未払費用	5,377,430		
未成工事受入金	106,694,200		
預り金	2,133,943		
仮受金	366,300		
未払法人税等	6,420,100		
未払消費税	6,091,300		
流動負債合計			199,780,164
Ⅱ 固定負債			
長期借入金	40,000,000		
固定負債合計			40,000,000
負債合計			239,780,164

純　資　産　の　部

Ⅰ 株主資本			
1 資本金	40,000,000		40,000,000
2 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	72,630,815		
利益剰余金合計			72,630,815
株主資本合計			112,630,815
純資産合計			112,630,815
負債・純資産合計			352,410,979

個　別　注　記　表

自　令和　2年 7月 1日
至　令和　3年 6月30日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記
（1）資産の評価基準及び評価方法
①たな卸資産の評価基準及び評価方法
・・・最終仕入原価法による原価法
（2）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定率法（但し、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成２８年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
②無形固定資産
定額法
（3）引当金の計上基準
貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税の規定による法定繰入率で計上しています。
（4）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式により処理しています。

3.貸借対照表に関する注記
（1）有形固定資産の減価償却累計額　　71,349,512円

4.損益計算書に関する注記
（1）関係会社との取引に係るもの
その他の営業取引高（賃借料等）　　5,183,333円

5.株主資本等変動計算書に関する注記
（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済普通株式　　800株

別紙の通り報告致します。

令和　3年 8月25日

株式会社　斉藤建工

代表取締役　　齋藤　円